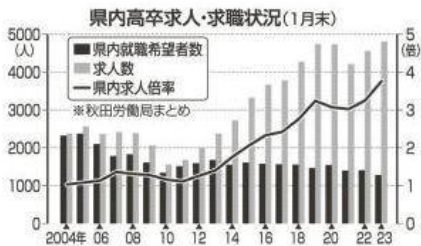


ニュースの「つぼ」

高校生が就職先に県内企業を選  
 択する動きが続いている。秋田労働局によると、2023年3月卒の内定者全体に占める県内就職者の割合（1月末時点）は76・6%（1209人）と4年連続で7割を超えた。県内志向の高まりを継続させるため、行政と企業が連携し支援していくことが求められる。

高校生の県内就職割合は20年3月卒から3年連続で上昇。22年3



高校生の県内就職

割合は高いが、人数は減少。  
 売り手市場で中小企業苦戦。

月卒の割合は統計開始以降初めて8割を上回った。23年3月卒は前年同期比3・1ポイントわずかに減少に転じたものの、高い水準を維持する。

県内志向が高まる背景の一つに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響がある。同局職業安定課

ると、新規高卒者のうち県内就職希望者は07年3月卒で2千人を割り込んで以降、小幅な増減を繰り返してきた。23年3月卒は1277人（前年同期比126人減）と、ピーク時（1991年3月卒）の2割強まで目減りした。

一方、県内求人数は増加傾向にあり、2023年3月卒は1月末時点で4806人（前年同期比249人増）。県内就職を希望する高校生1人当たりの求人数を表す県内求人倍率は3・76倍で、同時

てないというのが実感」と語る。従業員は平均年齢は約50歳と高い。10、20年後を見据えると、毎年1、2人採用できないければ労働力不足になりかねない」と不安を口にした。

高校生の地元定着を支援しよう  
 と、県は中小企業の現場を知ってもらう職場見学会を学校単位で開いたり、2年生向けのインターンシップの拡充に取り組む。県移住・定住促進課は「新分野の企業や小規模な企業は認知度が低い。積

は「コロナは当初、人口が集中する都市部から徐々に感染が広がっていったため、県外就職を希望していた生徒が県内に切り替えたり、保護者も県内を勧めたりする例が多く見られた」と振り返る。流行が落ち着くにつれ、今後県外へ目を向ける生徒が増えるとの見方もある。

期として最高を更新した。生徒優位の「売り手市場」となる中、人手不足に苦しむ県内中小企業は厳しい競争を強いられている。

極的に情報を発信し、興味を持ってもらうことが大事」と話す。人口減が進む本県にとって、若者の地元定着は重要課題の一つ。行政と企業が協力し、高校生や保護者へ効果的に働きかける方法を模索していく必要がある。企業それぞれが仕事内容や待遇、働き方などの面で魅力的な環境を提示することも肝要だ。

（加藤龍太郎）